

当社の経営概況

1	収支概況	1
(1)	過去5年間の収支概況	1
(2)	財務指標の推移	3
(3)	平成18年度収支見通し	3
2	経営効率化の達成状況	4
(1)	設備投資の効率化	4
(2)	修繕費・諸経費の削減	4
(3)	業務運営の効率化と人員のスリム化	5
(4)	設備運用の効率化	6

平成18年4月

九州電力株式会社

1 収支概況（単体）

(1) 過去5年間の収支概況（平成13年度～17年度）

経常収益については、販売電力量は堅調に推移（年平均2%増）しましたが、2度の料金値下げ（14年10月：5.21%、17年1月：5.46%）を実施したことから、平成13年度の水準から減少してきています。

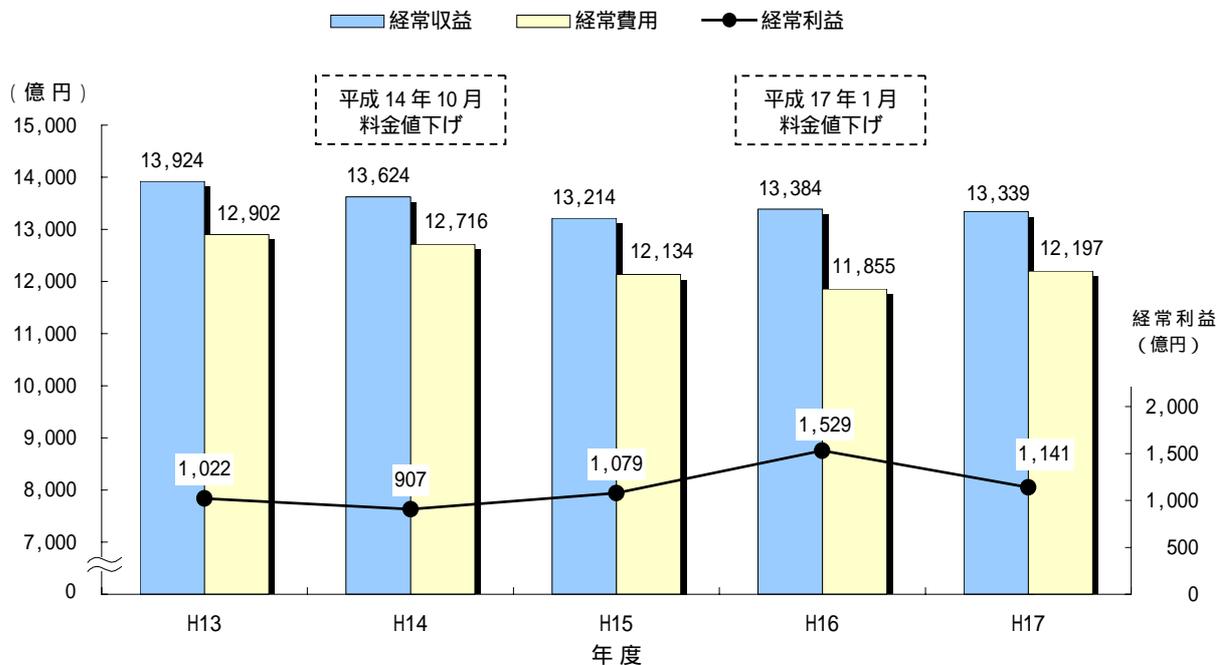
経常費用については、支払利息の低減や設備投資、修繕費・諸経費、人員の削減など、経営全般にわたる効率化の推進に努めた結果、着実に減少しています。

〔経営効率化の達成状況については、4頁以降をご覧ください〕

その結果、期間を通じて1,000億円程度の利益水準を確保することができました。

平成17年度については、販売電力量が前年度に比べ3.4%増加しましたが、平成17年1月の料金値下げの影響が通期に及んだこと、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加などにより、経常利益は、前年度に比べ25.3%減の1,141億円となりました。

〔経常収益、経常費用、経常利益の推移〕



〔収支実績の推移〕

(億円)

年度		H13	H14	H15	H16	H17	
経常収益	電 灯 料	5,672	5,654	5,507	5,667	5,623	
	電 力 料	7,614	7,449	7,249	7,363	7,285	
	(小 計)	(13,287)	(13,104)	(12,757)	(13,030)	(12,909)	
	そ の 他	637	519	456	353	430	
	合 計	13,924	13,624	13,214	13,384	13,339	
経常費用	需給関係費	燃 料 費	1,509	1,379	1,265	1,432	1,797
		購入電力料	980	1,046	959	1,055	1,132
		小 計	2,489	2,426	2,224	2,487	2,929
	設備関係費	減価償却費	2,449	2,478	2,321	2,103	1,995
		支 払 利 息	812	736	735	465	384
		修 繕 費	1,779	1,588	1,532	1,587	1,573
		小 計	5,041	4,803	4,589	4,156	3,953
	その他の経費	人 件 費	1,868	1,909	2,015	1,859	1,784
		公 租 公 課	948	958	923	934	907
		その他経費	2,553	2,618	2,381	2,417	2,621
		小 計	5,370	5,486	5,320	5,211	5,313
	合 計	12,902	12,716	12,134	11,855	12,197	
	経 常 利 益	1,022	907	1,079	1,529	1,141	
渴 水 準 備 金			20	26	46		
特 別 利 益		231					
特 別 損 失		154		66	100		
税引前当期純利益	1,022	984	1,059	1,435	1,088		
法 人 税 等	370	359	357	541	396		
当 期 純 利 益	651	625	701	893	691		

(注) 億円未満切捨てのため、個々の数値の合計と合計欄は一致しない

〔収支関連主要諸元の推移〕

年度	H13	H14	H15	H16	H17
販売電力量(百万kWh) [伸び率]	75,327 [0.1%]	76,636 [1.7%]	77,268 [0.8%]	80,199 [3.8%]	82,956 [3.4%]
電気料金改定 [料金改定率]	-	H14年10月 [5.21%]	-	H17年1月 [5.46%]	-
為替レート(円/\$)	125.1	122.0	113.2	107.5	113.3
原油価格(\$/b)	23.8	27.4	29.4	38.8	55.8

(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

(2) 財務指標の推移

当社は、「中期経営方針」（平成17～21年度）において具体的な目標値を掲げ、経営全般にわたる効率化に取り組んでいます。

初年度となる平成17年度については、経常利益は目標水準を達成しましたが、FCFについては、平成17年1月の料金値下げによる利益の減少に加え、バックエンド積立金法の施行に伴うキャッシュアウトの増加などにより、目標水準を下回っています。

（％，億円）						
	H13	H14	H15	H16	H17	目標(H17~21年度)
経常利益	1,022	907	1,079	1,529	1,141	平均1,000億円
FCF (フリーキャッシュフロー)	696	1,802	1,622	2,001	605	平均1,000億円
ROA (総資産営業利益率)	3.1	2.8	3.1	3.4	2.7	平均3% (税引後営業利益/総資産)
株主資本比率	19.6	20.3	22.3	24.4	25.8	21年度末30%

(3) 平成18年度収支見通し

平成18年度については、販売電力量が平成17年度の猛暑・厳冬の影響により、前年度に比べ2.1%減の812億kWh程度と予想されることに加え、本年4月実施の料金値下げの影響などにより、売上高は1兆2,900億円程度と前年度に比べ減収となる見通しです。

支出面においては、引続き経営全般にわたる効率化を推進してまいりますが、為替レートの円安などによる燃料費の増加などにより、経常利益は950億円程度、当期純利益は580億円程度と減益となる見通しです。

〔平成18年度業績予想〕

	18年度
売上高(億円)	12,900 程度
経常利益(億円)	950 "
当期純利益(億円)	580 "

(参考)

17年度
13,294
1,141
691

〔主要諸元〕

	18年度
販売電力量(億kWh)	812 程度
為替レート(円/\$)	120 "
原油価格(\$/b)	63 "

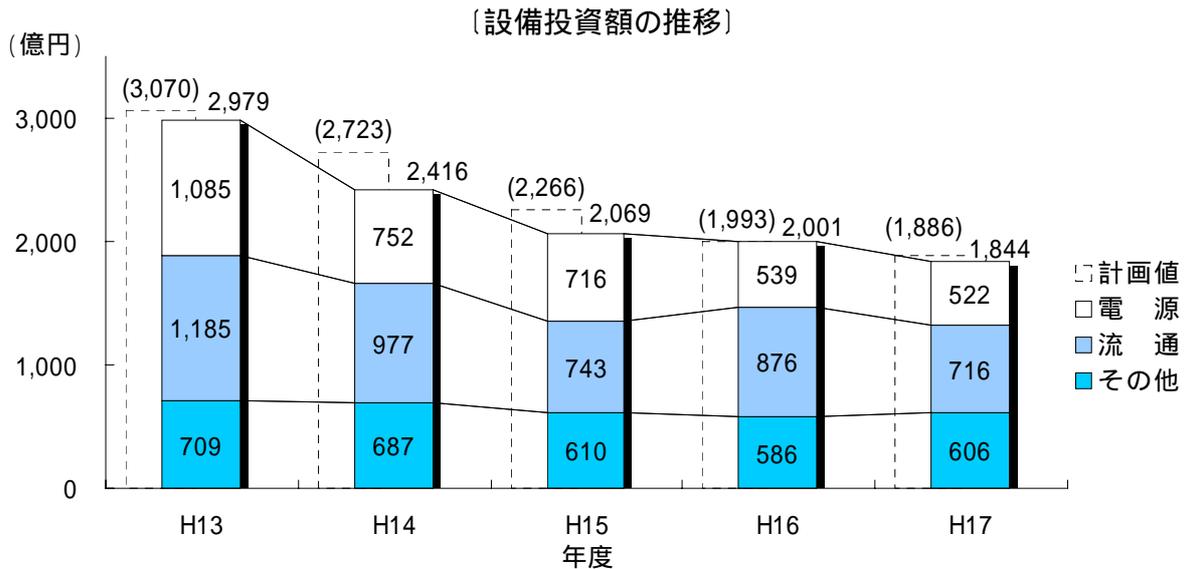
(参考)

17年度
830
113
56

2 経営効率化の達成状況

(1) 設備投資の効率化

- 設備投資額については、平成17年度以降の5か年間で年平均1,900億円とすることを目標として効率化を推進しています。
- 平成17年度の設備投資額は、設計・施工面のコストダウンなどの効率化により、昨年計画から42億円減の1,844億円となりました。

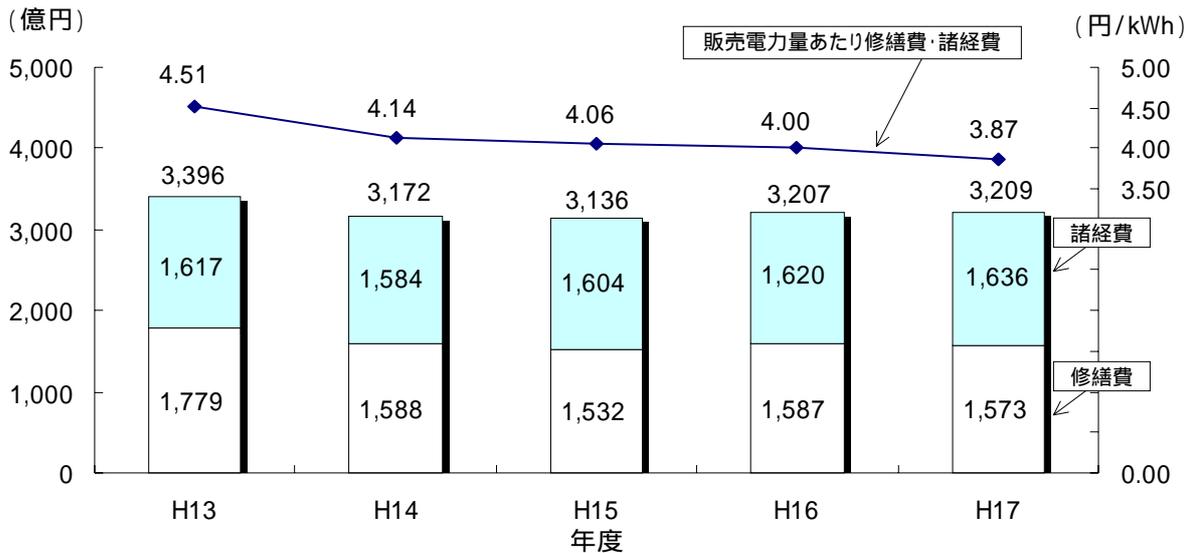


- (注1) 設備投資は附帯事業を含む
(注2) () は各年度の計画値

(2) 修繕費・諸経費の削減

- 修繕費・諸経費については、平成17年度以降の5か年間で年平均3,000億円とすることを目標として効率化を推進しています。
- 平成17年度の修繕費は、設備の点検・修繕内容の見直しなど、点検・修繕全般にわたる効率化により、前年度から14億円減の1,573億円となりました。
- 平成17年度の諸経費は、業務運営全般にわたる簡素化・効率化を図ったものの、業務効率化のためのシステム開発費用など一時的経費の増により、前年度から16億円増の1,636億円となりました。
- 以上により、平成17年度の修繕費・諸経費は、前年度と同程度の3,209億円となりました。

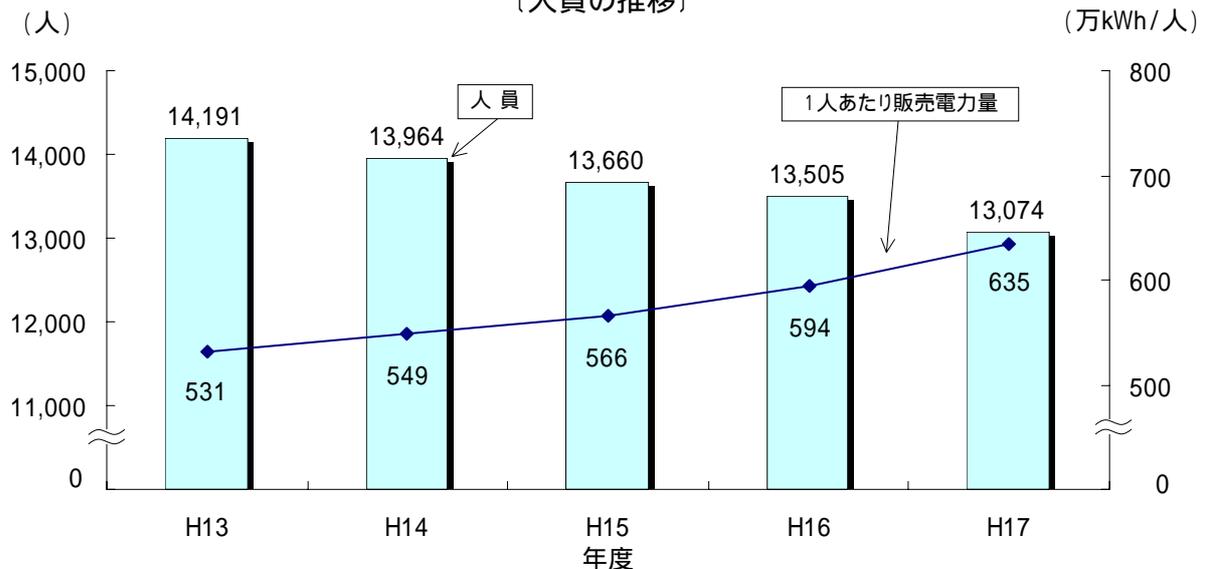
〔修繕費・諸経費の推移〕



(3) 業務運営の効率化と人員のスリム化

- 在籍人員については、平成18年度末までに12,500人体制とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 平成17年度末の在籍人員は、コールセンターの委託化拡大や早期退職優遇制度の実施などにより、前年度末から431人減の13,074人となりました。
- 12,500人体制については、退職者が計画を下回り、平成19年度末となる見通しです。

〔人員の推移〕

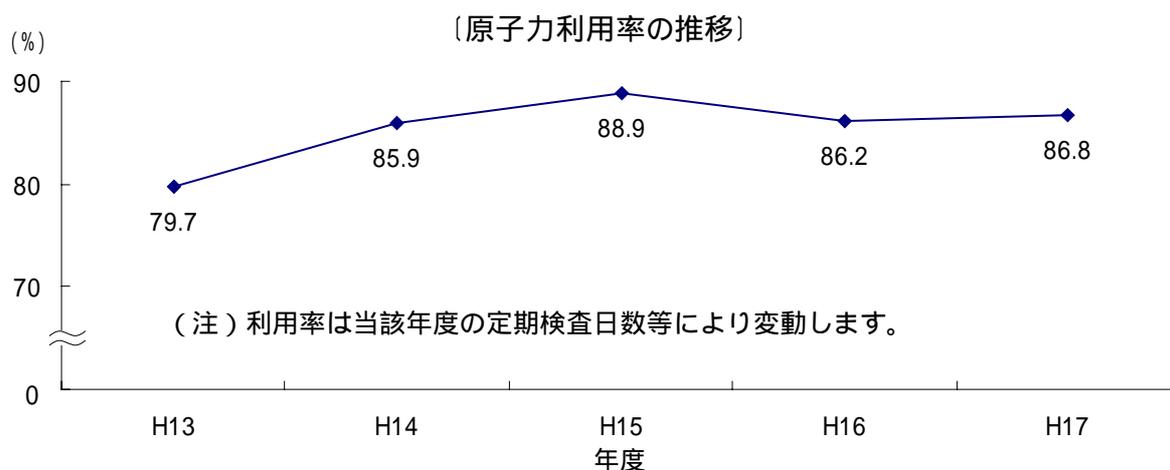


(4) 設備運用の効率化

a 原子力利用率の高水準維持

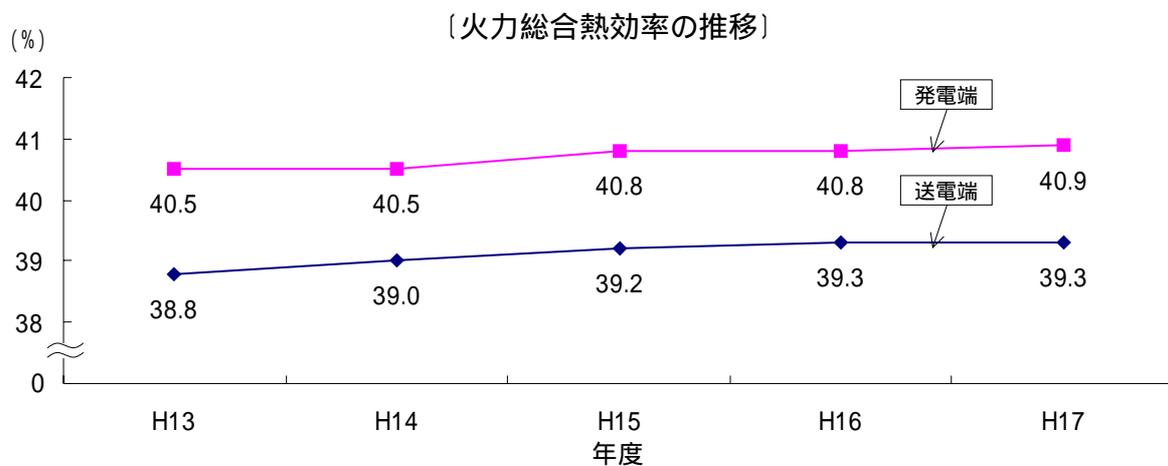
- 原子力発電所については、安全確保を大前提に、設備利用率を高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。
- 平成17年度の原子力利用率は、原子力発電所の安全安定運転の継続や、全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、86.8%となりました。

(注) 定格熱出力一定運転：原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力に保ったままで運転するもので、海水温度が低くなる冬季には、熱効率がよくなるため、電気出力が上昇します。



b 火力熱効率の維持・向上

- 火力発電所については、安全確保を大前提に、総合熱効率の維持・向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。
- 平成17年度の火力総合熱効率(送電端)は、高効率の新大分発電所の高稼働などにより、39.3%となりました。





〒810-8720

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092)761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>